

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

59億円
23億円)



- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、自治体への支援、調査研究、教育環境の整備等により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する。

1 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を支える自治体への支援 7億円（新規）

自治体における幼児教育センター等の幼児教育推進体制等を活用して、**架け橋期（5歳児から小学校1年生までの2年間）**のカリキュラムの策定や架け橋期のコーディネーターの育成・派遣を行うなど、**各地域における「幼保小の架け橋プログラム」を推進し**、幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図る。

幼児教育推進体制等を活用した幼保小の架け橋プログラム促進事業 7億円（新規）

2 幼児教育の質の向上に関する調査研究等 3.7億円（5.6億円）

幼児期の学びを深めていくための調査研究や、**幼児教育の「職」の魅力向上・発信**のための実証・モデル事業、幼児教育が子供の発達や小学校以降の学習や生活に与える影響について検証するための**大規模な追跡調査**等を実施し、幼児教育の質の向上を図る。

- | | |
|---|----------------|
| ① 幼児教育の学び強化事業（新たに幼保小接続による不登校・いじめ対策等に関する調査研究も実施予定） | 0.7億円（0.7億円） |
| ② 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業 | 1.4億円（1.3億円） |
| ③ 幼児教育に関する大規模縦断調査事業 | 1.1億円（0.8億円） |
| ④ 幼児教育の理解・発展推進事業 | 0.3億円（0.3億円） 等 |

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備 48億円（13億円）

ICT環境整備や**施設の耐震化**等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援する。

- | | |
|------------------|--------------------|
| ① 教育支援体制整備事業費交付金 | 26億円（9億円） |
| ② 私立幼稚園施設整備費補助金 | 23億円（4.6億円） + 事項要求 |

※四捨五入の影響により、計が一致しない場合がある。

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育推進体制等を活用した 幼保小の架け橋プログラム促進事業

令和7年度要求・要望額

7億円
(新規)



文部科学省

現状・課題

・幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、家庭や地域の状況に関わらず、全ての子どもが格差なく質の高い学びを享受でき、その後の学びへと接続できるよう、**幼児期及び幼保小接続期の教育の充実を図ることが重要**である。

・国においては、この趣旨を実現するため、**モデル地域における「幼保小の架け橋プログラム」の実践・成果検証**を行ったところ、**小学校入学当初の先生の指導方法が変わり、子供の主体的な姿がより見られるようになってきているなどの成果**が上がっている。

・一方で、全国的にみると幼保小の接続に関する取組は未だ不十分であり、設置者や施設類型を問わず、各地域において**幼保小の関係者が連携・協働し子供の発達や学びの連続性を確保したカリキュラムの実施や教育方法の改善などが必要**である。

事業内容

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、**自治体における幼児教育センター等の幼児教育推進体制等を活用して、5歳児から小学校1年生までの架け橋期のカリキュラムの策定**や**架け橋期のコーディネーターの育成・派遣**を行うなど、**各地域における「幼保小の架け橋プログラム」の更なる促進**を図る。



域内の幼児教育施設・小学校と連携・協働しながら架け橋期のカリキュラムを策定



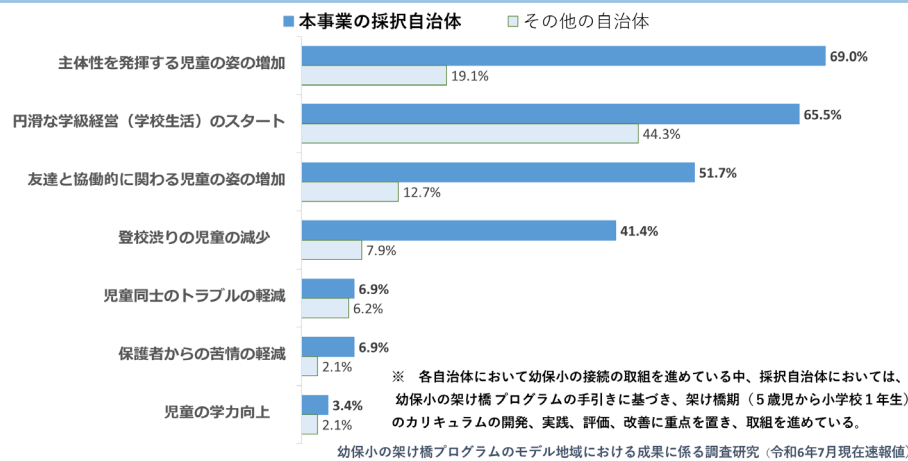
幼児教育アドバイザーや架け橋期のコーディネーターの組織的な育成・派遣

実施主体 都道府県、市区町村

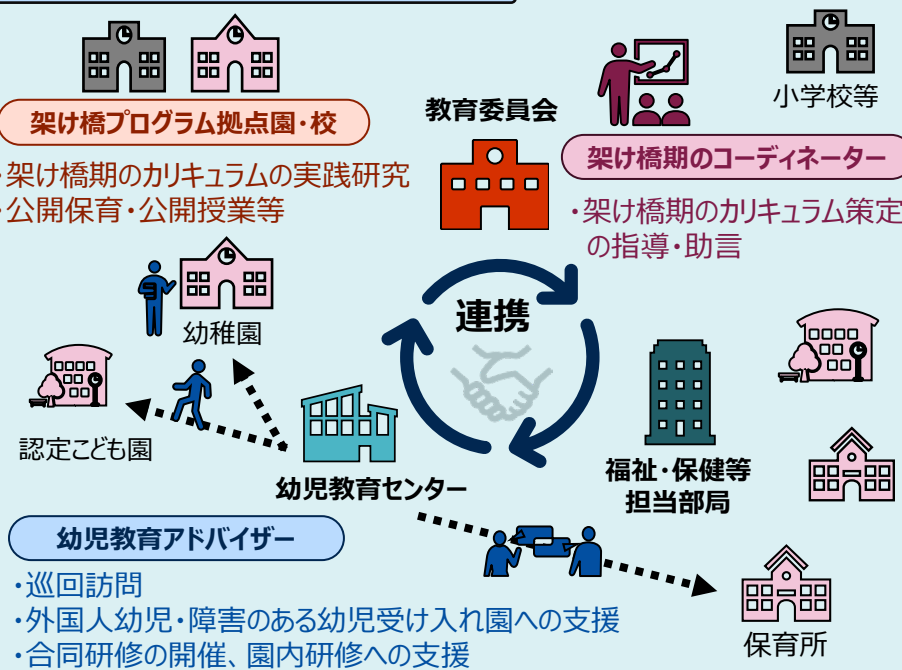
補助率 1/2 補助要件 ①幼保小の担当部局の連携体制確保
②架け橋期のカリキュラム開発会議等の開催

補助対象経費 幼児教育アドバイザーや架け橋期のコーディネーター等の配置に必要な経費
架け橋期のカリキュラム開発会議等の開催に必要な経費
実践研究、巡回訪問、公開保育・研修等の実施に必要な経費
(人件費、会議費、諸謝金、旅費、委託費等)

幼保小の架け橋プログラムの成果



「幼保小の架け橋プログラム」の促進



(担当：初等中等教育局幼児教育課)

幼児教育の学び強化事業

令和7年度要求・要望額（案）
（前年度予算額）

0.7億円
0.7億円



文部科学省

背景・課題

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が直面している課題解決を図ることにより、幼児が園での活動を通して、学びを深めていくことが重要である。

事業内容

① 教育課題に関する調査研究

幼児教育施設における教育の質の向上のため、幼児教育施設が直面している様々な教育課題について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・ 幼児教育施設における教育の質に関する評価の在り方
- ・ 障害のある幼児や外国人幼児などに対する支援の在り方
- ・ 幼児教育施設の管理職や幼児教育アドバイザーを対象とした研修の在り方
- ・ 幼児教育の質の向上のための拠点としての国公立幼稚園の役割 等

② 子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究

未就園児も含め、幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供して幼児の学びを深めていくことや、遊びを通じた総合的な指導を行う幼児教育の重要性等について家庭や地域と認識を共有して意識を高めることなど、子育ての支援や家庭等との連携強化について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・ 幼稚園が0～2歳の未就園児を受け入れて行うふさわしい活動の在り方
- ・ 幼児教育施設の機能を生かした子育ての支援の在り方
- ・ ICT機器を活用した子供の学びの見える化 等

③ 幼保小接続による不登校・いじめ対策等に関する調査研究

幼児教育施設における幼児教育から小学校教育の円滑な接続による不登校・いじめ対策等について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・ 小学校低学年の不登校・いじめ対策等に資する幼保小連携・接続の在り方 等

| | | | | | |
|--------|--|--------|--|--------|--------|
| 対象校種 | 幼稚園、保育所、認定こども園 | 委託先 | ①② 研究機関、大学、都道府県、市町村、幼児教育関係団体 等 ③ 都道府県、市町村 | | |
| 箇所数、単価 | ① 6箇所 270万円／箇所 ② 2箇所 900万円／箇所 ③ 5箇所 700万円／箇所 | 委託対象経費 | 調査研究に必要な経費 （人件費、委員旅費、謝金等） | 事業開始年度 | 令和4年度～ |

担当：初等中等教育局幼児教育課

大学等を通じたキャリア形成支援による 幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

1.4億円
1.3億円

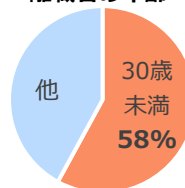


文部科学省

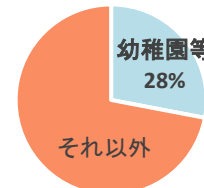
背景・課題

- **幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す幼稚園教諭等の人材**については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、**人材の需要の高止まりに供給が追いついていない**。
- より多くの人材が幼児教育の道を志し、継続的に働き続けられる職場環境の中で体系的に資質能力を向上させていけるよう、また、幼稚園教諭免許保有者が円滑に復職できるよう、**総合的なキャリア形成支援の取組を実施する必要がある**。

R4年度 幼稚園教諭
離職者の年齢



R5年度幼稚園教諭
免許取得学生の就職先



※就職人数/免許取得件数

有効求人倍率の推移 (年平均)

| | H29 | R5 |
|-------|------|------|
| 全職種 | 1.35 | 1.19 |
| 幼稚園教諭 | 1.66 | 2.49 |
| 保育士 | 2.47 | 2.67 |

事業内容

① 「職」の魅力向上のための園務改善実証事業

教育活動に集中できる職場環境整備に向けて、**民間事業者等の専門的な知見を得つつ、幼稚園教諭等が日々行う業務を効率化する実証事業を実施し、負担軽減効果の見える化**を図るとともに、業務改善を志向する園に対してアプローチの参考となる資料を取りまとめる。

令和5年度

幼稚園教諭等の勤務環境に係る調査、教員の負担軽減となる好事例集を展開

令和6年度～

R5調査結果も踏まえ、園の課題に応じた業務改善に係る効果実証事業を開始

令和7年度

実証事業を踏まえ、各施設が業務改善に取り組むための参考となる資料を作成

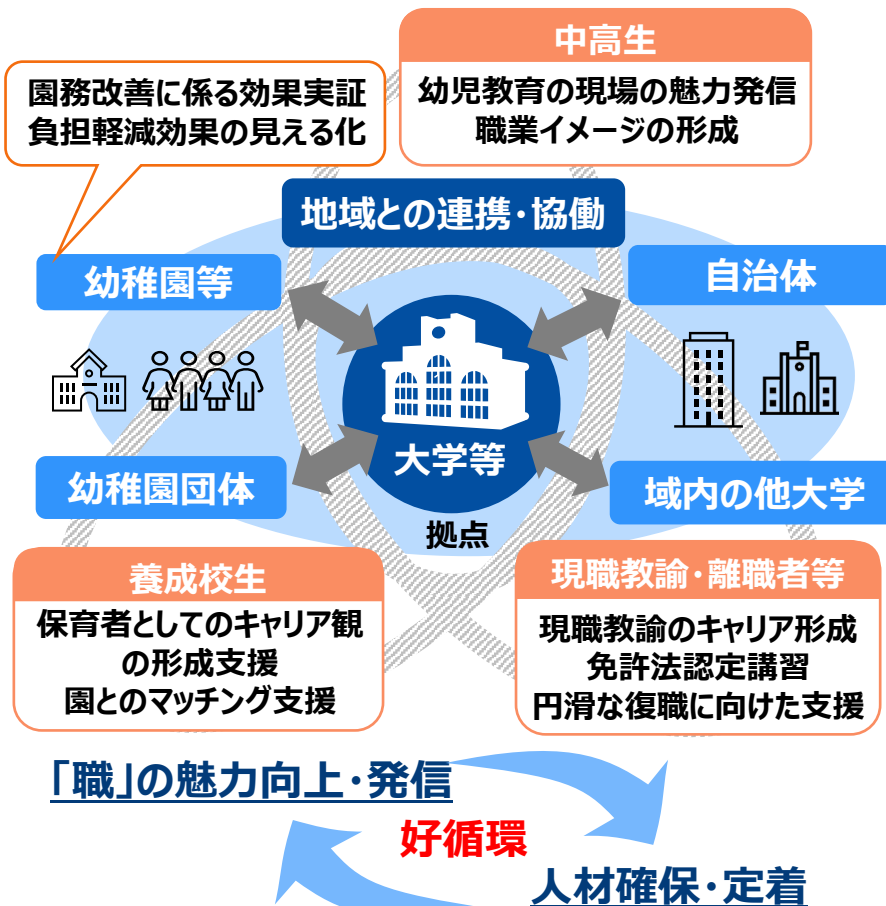
② 大学等を拠点とする「職」の魅力発信モデル事業

地域の幼児教育人材の育成を担う大学等が拠点となり、**地域イベント等を通じて、自治体や域内の幼稚園、団体等と連携協働しつつ、地域における人材輩出のネットワークを形成し、入学前からの現場の魅力発信、学生のキャリア観形成支援、現場教諭の職場定着や離職者の円滑な復職支援等の総合的なキャリア形成支援を行う**。これまでの事業の課題や成果も踏まえつつ、**地域の未来を担う幼児教育人材の確保・定着を強力に推進する**。

事業開始年度 令和5年度～

事業規模 3,500万円 1団体 (1団体が園務改善の調査研究及び)
1,400万円 5団体 (5大学等の事業を総括することを想定)
230万円 14団体 (免許法認定講習の開設等)

委託先 法人団体、大学等 (自治体等含む)



担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育に関する大規模縦断調査事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

1.1億円
0.8億円)



文部科学省

背景・課題

- 幼児教育の分野においては、長年にわたり、より良い教育を目指した実践等が積み重ねられてきたが、今後は調査・研究から得られた実証データの分析によるエビデンスにも基づきながら、政策形成に取り組むことが重要。また、諸外国では、幼児教育の効果を示した長期追跡調査の研究成果はあるが、各国の教育制度や文化等も異なることから、日本においても、大規模な追跡調査を実施することが必要。
- 本調査では、**子供の成長に資する質の高い幼児教育を科学的に明らかにし**、今後の幼児教育の政策形成（幼稚園教育要領の改訂や指導資料の充実等）に資するエビデンスを得るため、**令和6年度における5歳児を対象に5年間の追跡調査を行い、幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証**を行う。

調査の概要

(1) 実施対象 令和6年度における5歳児を対象にした5年間の追跡調査

※地域区分や人口規模等を踏まえて、全国8ブロックから大規模・中規模・小規模自治体合わせて75市町村から調査対象者を無作為抽出

(2) 調査方法・調査対象 以下の調査対象者にアンケート調査を実施

- ①調査開始（R6年度）時点で、**就学前教育・保育施設（施設種、公立・私立、認可・無認可は問わない）に通う5歳児の子供をもつ保護者**
- ②上記①の5歳児の子供が通う**施設の園長・担任保育者**（幼稚園教諭、保育教諭、保育士等）※本調査1年目（R6年度調査）のみ
- ③上記①の5歳児が就学した**小学校の校長・担任教師** ※本調査2年目（R7年度調査）～

(3) 調査内容

- ①保護者：子供の成長、資質・能力、家庭での養育環境 等
- ②園長・保育者：保育者の人数、園の取組、労働環境、保育者の実践 等 ※本調査1年目（R6年度調査）のみ
- ③小学校の校長・担任教師：幼保小接続の取組、学級風土 等 ※本調査2年目（R7年度調査）～

※なお、調査の実施に当たっては、委託先において、幼児教育や発達心理学に加え、経済学、脳科学、教育政策等の様々な分野からの研究者でネットワークを構築し、多様な視点から分析等を行う。

委託先・箇所数

・大学1箇所（継続のみ）

単価

・約8,900万円

対象経費

・調査実施に必要な経費

スケジュール（事業実施期間）

R5年度先行
調査の実施

R6年度本調査
(5歳児)の実施

R7年度本調査
(小学校1年生)の実施

R8～10年度本調査
(小学校2年生～4年生)の実施

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育の理解・発展推進事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

0.3億円
0.3億円)



文部科学省

背景・課題

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、**幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。**

幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、**先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。**

事業内容

幼児教育の理解・発展推進事業

各都道府県において、設置者（国公私）や施設類型（幼稚園、保育所、認定こども園）を問わず、自治体の幼児教育担当者や幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象として、幼保小の架け橋プログラムなど、**幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う都道府県協議会を開催する。**また、都道府県協議会における成果を**中央協議会において発表・共有**することで、さらなる幼児教育の振興・充実を図る。（2年ごとに時期に応じた新たな協議主題を設定。

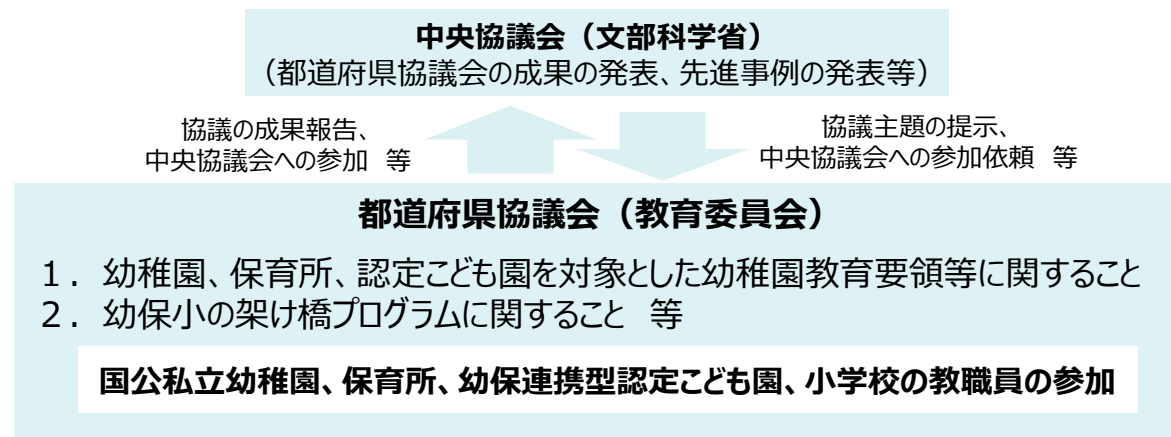
定。令和6、7年度の協議主題は「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進」とする。）

幼児教育実施のための指導資料の作成

幼稚園教育要領等に基づく活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

| | |
|--------|--------------------|
| 対象校種 | 幼稚園、保育所、認定こども園、小学校 |
| 箇所数、単価 | 47箇所 50万円/箇所 |
| 事業開始年度 | 平成12年度～ |

| | |
|------|-------------------------------------|
| 支出先 | 都道府県 ※幼児教育実施のための指導資料の作成は本省執行 |
| 対象経費 | 都道府県協議会に必要な経費 (諸謝金、委員等旅費、教職員研修費) |



担当：初等中等教育局幼児教育課

背景・課題

- 質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、**国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっているところ。**
- このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための**基礎データの整備に貢献**するとともに、これらの事業への参加により、**国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例**など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

事業内容

下記の事業に参画し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」

(Starting Strong Teaching and Learning International Survey (TALIS Starting Strong))

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等に関する**第2期サイクルが2021年から開始**。
第1期調査(2018年)では、日本の保育者の**研修等による専門性向上への意識の高さ**などが明らかになった一方、保育者の**処遇や社会的評価、保育者の不足等についての課題**もあり、調査結果を参考に施策立案に活用。

「質の高い包括的な幼児教育・保育を目的とした政策への研究の転換」

(Translating Research into Policies for Quality and Inclusive Early childhood education and care)

「**幼児教育・保育を通じたより平等な機会と包括性の確保**」に向けて、子供の発達、学習、福祉に関する最新の研究を基に、幼児教育・保育に関する政策の改善、新しい政策の導入条件等を調査。**2023年から2024年にかけて調査・公表予定**。

過去の参加実績

○「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」(2018年)

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を調査。

※ 拠出金については、文部科学省、こども家庭庁で按分して負担。

※ 国内における調査実施の事務的経費は国立教育政策研究所で負担。

○「デジタル世界における幼児教育・保育」(2021～2023年)

デジタルテクノロジーの普及によってもたらされる社会的・経済的变化に対応して、幼児教育・保育が子供たちの学びや発達等を効果的に支援していくための方策等を調査。

担当：初等中等教育局幼児教育課

教育支援体制整備事業費交付金

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

26億円
9億円)



文部科学省

令和5年度補正予算額

16億円

現状・課題・事業内容

- **子育て支援の更なる充実**を図るため、認定こども園の設置を支援するとともに、幼稚園における預かり保育の推進など幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進する。
- 併せて、**幼児教育の質の向上を支える環境整備**のために必要な経費の一部を支援する。

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

子供の学びに必要な遊具、運動用具、保健衛生用品等の整備を支援



3 園務平準化のための業務体制への支援

- (1) 安心・安全のための園務平準化に必要な経費を支援
- (2) 認定こども園等へ移行するための準備経費を支援



2 幼児教育の質の向上のための研修支援

教育の質の向上を図るため、教職員を対象とした研修を支援



4 ICT環境整備の支援

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化等に必要なICT環境の整備に係る費用を支援



対象校種

- 1 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園
- 2 幼稚園、認定こども園、保育所
- 3 幼稚園
- 4 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園

主な対象経費

- 1 物品等の購入費等
- 2 研修参加費等
- 3 事務職員雇用費等
- 4 端末・システム導入費等

実施主体

都道府県

補助割合

国 1/2 等

事業開始年度

平成27年度～

私立幼稚園施設整備費補助金

令和7年度要求・要望額（案） 23億円+ 事項要求
（前年度予算額 5億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額 23億円

現状・課題・事業内容

- 緊急の課題となっている**国土強靱化**の取組を推進する園舎や外壁等の非構造部材の**耐震対策**、子どもの命を守る**防犯対策**、**バリアフリー化**等の施設整備に要する経費に対する補助を実施する。
- また、**子育て支援**の更なる充実を図るため**預かり保育**などに幼稚園として取り組むために必要な環境整備を促進する。

| | | |
|----|----------|---|
| 1 | 耐震補強 | ・・・ 耐震補強、非構造部材の耐震対策、耐震診断、防災機能強化 |
| 2a | 防犯対策 | ・・・ 門・フェンス・防犯監視システム等の設置 |
| 2b | 特別防犯対策 | ・・・ 防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等を含めた防犯対策整備 (R5-R7：補助率の嵩上げ1/3→1/2による促進) |
| 3 | 新築・増築・改築 | ・・・ 新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築 |
| 4 | アスベスト等対策 | ・・・ 吹き付けアスベストの除去等 |
| 5 | 屋外教育環境整備 | ・・・ アスレチック遊具、屋外ステージ、防音壁等の整備 |
| 6 | エコ改修 | ・・・ 太陽光発電、省エネ型設備等の設置・改修 |
| 7 | 内部改修 | ・・・ 預かり保育、衛生環境改善のための園舎改修（トイレの乾式化、空調整備等） |
| 8 | バリアフリー化 | ・・・ スロープの設置、トイレのバリアフリー化等の整備 |



対象校種 私立の幼稚園

実施主体 事業者（学校設置者）

事業開始年度 昭和42年度～

補助割合 国 1/3、事業者 2/3

※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強
特別防犯対策 国 1/2、事業者 1/2

対象経費 工事費、実施設計費、耐震診断費等

担当：初等中等教育局幼児教育課